

平成 27 年 3 月期（第 141 期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	27 年 3 月期			26 年 3 月期
		前期比	増減率	
経常収益	13,278	359	2.7%	12,918
業務粗利益	10,066	691	7.3%	9,374
コア業務粗利益 (注1)	9,204	279	3.1%	8,925
経費 (△)	7,692	616	8.7%	7,075
実質業務純益 (注2)	2,373	75	3.2%	2,298
コア業務純益 (注3)	1,512	△336	△18.2%	1,849
業務純益	2,244	△245	△9.8%	2,490
臨時損益	△177	378	68.0%	△556
経常利益	2,067	133	6.8%	1,934
特別損益	△110	37	25.2%	△147
税引前当期純利益	1,956	170	9.5%	1,786
法人税等合計 (△)	746	△82	△9.9%	829
当期純利益	1,210	253	26.4%	956

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

経常収益 132億78百万円 前期比 +3億59百万円 2.7%増収

経常収益は、資金運用収益が増加（前期比+2億37百万円2.4%増）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前期比3億59百万円増収（2年振り）の132億78百万円となりました。

業務粗利益 100億66百万円 前期比 +6億91百万円 7.3%増益

業務粗利益は、資金利益の増加（前期比+2億90百万円3.2%増）等により、前期比6億91百万円増益の100億66百万円となりました。

経常利益 20億67百万円 前期比 +1億33百万円 6.8%増益

経常利益は、上記のほか、有価証券関係損益の改善等により、前期比1億33百万円増益（3年連続）の20億67百万円となりました。

当期純利益 12億10百万円 前期比 +2億53百万円 26.4%増益

当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比2億53百万円増益（3年連続）の12億10百万円となりました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前期比3億54百万円2.7%増収の133億82百万円、連結経常利益は、前期比1億10百万円5.2%増益の22億25百万円、連結当期純利益は、前期比2億43百万円22.2%増益の13億37百万円となりました。

預貸金の状況 (単体)

◀ 預金の状況 ▶

預金残高 5,481 億 9 百万円 前期比 +91 億 73 百万円 1.7%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 91 億 73 百万円 1.7%増の 5,481 億 9 百万円となりました。

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
	26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	548,109	9,173	△4,089	538,935
うち 個人預金	406,425	△782	△4,007	407,207
うち 法人預金	141,684	9,956	△82	131,727
預 金 (平 残)	542,776	12,730	2,011	530,046

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 4,539 億 16 百万円 前期比 +23 億 64 百万円 0.5%増加

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比 23 億 64 百万円 0.5%増の 4,539 億 16 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は 4,179 億 4 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.0%となりました。

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
	26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
貸出金 (末 残)	453,916	2,364	4,179	451,552
うち中小企業等向け貸出金	417,904	△149	74	418,054
中小企業等向け貸出金比率	92.06%	△0.52%	△0.84%	92.58%
うち消費者ローン	135,731	6,396	2,678	129,334
うち住宅ローン	135,161	6,375	2,674	128,786
貸出金 (平 残)	445,384	2,286	780	443,097

自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 自己資本比率 10.46%【 連結 】 自己資本比率 10.66%

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、単体 10.46%、連結 10.66%となり、国内基準の 4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	27 年 3 月末		26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
単体 自己資本比率	10.46%	△0.07%	10.53%
連結 自己資本比率	10.66%	△0.06%	10.72%

(注) 当行は、自己資本比率規制（第 1 の柱）に関する告示（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

不良債権の状況 (単体)

リスク管理債権 ~貸出金残高に占める割合 2.74%~金融再生法開示債権 ~総与信残高に占める割合 2.75%~

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は 124 億 52 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 2.74%となりました。同債権の 96.3%を「貸倒引当金」や「担保・保証等」でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
破綻先債権	2,985	△1,601	△681	4,587	3,667
延滞債権	9,276	207	△729	9,069	10,006
3 ヶ月以上延滞債権	103	△163	47	267	55
貸出条件緩和債権	86	52	52	33	34
合 計 (A)	12,452	△1,504	△1,311	13,957	13,763
貸出金残高(末残) (B)	453,916	2,364	4,179	451,552	449,737
(A) / (B)	2.74%	△0.35%	△0.32%	3.09%	3.06%
貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	12,003	△1,654	△1,274	13,657	13,277
保全率 (D) / (A)	96.39%	△1.46%	△0.07%	97.85%	96.46%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	27 年 3 月末	26 年 3 月末比		26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,465	△2,166	△1,533	6,632	5,998
危険債権	7,891	790	158	7,100	7,733
要管理債権	191	△111	100	302	90
合 計 (A)	12,547	△1,487	△1,275	14,035	13,822

総与信残高(末残) (B)	455,248	2,338	4,153	452,910	451,095
(A) / (B)	2.75%	△0.34%	△0.31%	3.09%	3.06%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	12,072	△1,655	△1,260	13,728	13,333
保全率 (D) / (A)	96.21%	△1.60%	△0.24%	97.81%	96.45%

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益\(ネット\) +85 億 31 百万円](#)

有価証券評価損益は+85 億 31 百万円(評価益 87 億 57 百万円、評価損 2 億 25 百万円)となりました。

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,531	8,757	225	2,802	3,829	1,026
株式	6,532	6,684	151	2,567	3,307	739
債券	731	751	19	127	237	110
その他	1,267	1,321	54	107	284	176
合 計	8,531	8,757	225	2,802	3,829	1,026
株式	6,532	6,684	151	2,567	3,307	739
債券	731	751	19	127	237	110
その他	1,267	1,321	54	107	284	176

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 眞司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,382	2.7	2,225	5.2	1,337	22.2
26年3月期	13,028	△5.4	2,114	62.4	1,094	44.2

(注) 包括利益 27年3月期 5,502百万円 (223.6%) 26年3月期 1,699百万円 (△44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.71	—	3.3	0.3	16.6
26年3月期	45.58	—	3.0	0.3	16.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	622,235	42,420	6.8	1,767.52
26年3月期	602,325	36,866	6.1	1,536.08

(参考) 自己資本 27年3月期 42,420百万円 26年3月期 36,866百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,635	△13,257	△119	15,844
26年3月期	14,395	△11,727	△119	14,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	10.9	0.3
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	8.9	0.3
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		8.4	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,930	0.9	1,640	7.6	1,150	2.4	47.91
通期	13,400	0.1	2,320	4.2	1,420	6.2	59.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	24,000,000株	26年3月期	24,000,000株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	24,000,000株	26年3月期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,278	2.7	2,067	6.8	1,210	26.4
26年3月期	12,918	△5.5	1,934	71.0	956	60.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.41	—
26年3月期	39.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	621,080	41,662	6.7	1,735.92
26年3月期	601,363	36,244	6.0	1,510.18

(参考) 自己資本 27年3月期 41,662百万円 26年3月期 36,244百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,880	0.9	1,580	6.6	1,100	1.2	45.83
通期	13,300	0.1	2,200	6.4	1,300	7.4	54.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 当行の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な当行の経営戦略	4
(4) 当行の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(7) 会計方針の変更	11
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(9) 表示方法の変更	11
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(金銭の信託関係)	20
(貸貸等不動産関係)	20
(税効果会計関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 重要な会計方針	25
(6) 会計方針の変更	26
(7) 注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	29
(関連当事者関係)	29
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	31
(税効果会計関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 新任役員候補者略歴	33
7. 補足情報【平成 27 年 3 月期 決算説明資料】	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、消費増税による影響や新興国経済の停滞等の懸念材料があるものの、米国経済の回復やアベノミクス効果によって、円安・株高基調が続き、企業業績の回復、デフレ脱却への期待感が高まり、雇用情勢や所得環境も好転するなど、全体としての景況感は緩やかに改善されつつあります。

当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当行は、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』において、行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

【 連結ベースの経営成績 】

① 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 133 億 82 百万円、連結経常費用は 111 億 57 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 22 億 25 百万円となり、連結当期純利益は 13 億 37 百万円となりました。

② 平成 28 年 3 月期の業績見通し

平成 28 年 3 月期の連結の業績は、経常収益 134 億 0 百万円、経常利益 23 億 20 百万円、当期純利益 14 億 20 百万円を見込んでおります。

【 単体の経営成績 】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期比 91 億 73 百万円 1.7%増の 5,481 億 9 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期比 23 億 64 百万円 0.5%増の 4,539 億 16 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は 4,179 億 4 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.0%となりました。

② 利益

当期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前期比 3 億 59 百万円 2.7%増収（2 年振り）の 132 億 78 百万円となりました。

経常費用につきましては、新システム移行費用の増加等により、前期比 2 億 26 百万円 2.0%増加の 112 億 11 百万円となりました。

経常利益は、上記のとおり、新システム移行に係る費用増加があったものの、経常収益の増加により、前期比 1 億 33 百万円 6.8%増益（3 年連続）の 20 億 67 百万円となり、当期純利益は、前期比 2 億 53 百万円 26.4%増益（3 年連続）の 12 億 10 百万円となりました。

③ 平成 28 年 3 月期の業績見通し

平成 28 年 3 月期の単体の業績は、経常収益 133 億円、経常利益 22 億円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比 199 億 10 百万円増加の 6,222 億 35 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 55 億 54 百万円増加の 424 億 20 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 143 億 56 百万円増加の 5,798 億 14 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 23 億 64 百万円増加の 4,539 億 16 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 91 億 15 百万円増加の 5,472 億 55 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,395	14,635	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,727	△13,257	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119	△0
現金及び現金同等物の期末残高	14,586	15,844	1,257

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加等により、前連結会計年度比 2 億 39 百万円増加の 146 億 35 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加した一方、有価証券の取得による支出の増加等により、前連結会計年度比 15 億 29 百万円減少の△132 億 57 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比 0 百万円減少の△1 億 19 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 12 億 57 百万円増加の 158 億 44 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

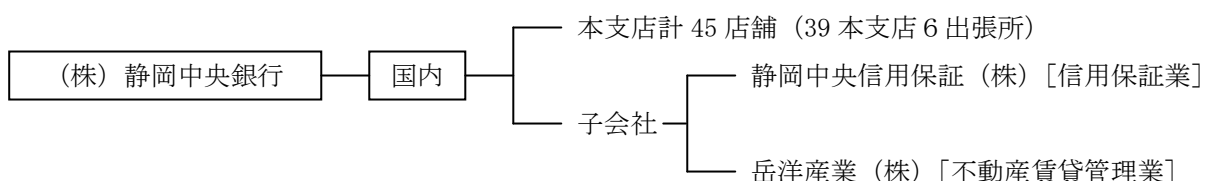
当期の配当につきましては、当初予想通り、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

【 企業集団の事業系列図 】



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営理念に掲げ、「お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行」を目指しており、お客様の目線に立った取組みを徹底し、「お客様中心主義」の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 26 年 4 月よりスタートした【第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』(期間 2 年間)】において、以下のとおり目標とする経営指標を掲げております。

- ◎ 収益性指標 : コア業務粗利益 91 億円、基礎的利益 81 億円、コア業務純益 18 億円
- ◎ 健全性指標 : 自己資本比率 11% 台、不良債権比率 2% 台

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』において、行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めております。

また、平成 27 年 1 月に、新基幹系システム「NEXTBASE」の稼働を開始いたしました。本システムを最大限活用することにより、お客様のニーズに合った商品・サービスをこれまで以上に迅速に提供してまいります。今後も、地域金融機関として、常に「お客様中心主義」の姿勢で、「お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進していく所存でございます。

- ◎ 経営理念 : 堅実で健全な経営
- ◎ 目指す銀行像 : お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行
- ◎ 基本方針 : お客様中心主義の飛躍～実践からロイヤルティの高いお客様の獲得へ～
- ◎ 行動指針 : 改革と前進の実現
- ◎ 7つの基本戦略 :
 - I. お客様目線での行動改革の実現～マーケティングの強化～
 - II. 組織力のさらなる強化～預貸 1 兆円銀行に相応しい組織へ～
 - III. 新システムへの円滑な移行～お客様サービスの向上と業務効率化～
 - IV. 地域経済活性化への取組み～地域密着型金融の深化～
 - V. 活力ある営業体制の確立～実践から獲得へ～
 - VI. 揺るぎない収益基盤の確立～預貸併進による基礎的利益の増強～
 - VII. 経営管理態勢の充実～ガバナンスの強化・各種リスクの縮小化～

(4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保はもちろんのこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。こうした経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固なものとし、時代の変化に迅速に対応した金融サービスの充実と提供に努め、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	23,079	20,591
有価証券	119,015	138,819
貸出金	451,552	453,916
その他資産	1,476	1,547
有形固定資産	8,887	8,935
無形固定資産	1,472	2,070
退職給付に係る資産	375	554
繰延税金資産	1,104	—
支払承諾見返	1,035	1,037
貸倒引当金	△5,675	△5,239
資産の部合計	602,325	622,235
(負債の部)		
預金	538,139	547,255
借入金	16,391	21,136
その他負債	5,162	4,777
賞与引当金	399	380
役員賞与引当金	50	50
退職給付に係る負債	1,454	1,286
役員退職慰労引当金	537	608
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	408	486
特定債務者支援引当金	150	300
繰延税金負債	—	919
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,035	1,037
負債の部合計	565,458	579,814
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,799	31,194
株主資本合計	31,800	33,196
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839
土地再評価差額金	3,174	3,317
退職給付に係る調整累計額	57	67
その他の包括利益累計額合計	5,065	9,224
純資産の部合計	36,866	42,420
負債及び純資産の部合計	602,325	622,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
経常収益	13,028	13,382
資金運用収益	9,871	10,106
(うち貸出金利息)	(8,649)	(8,405)
(うち有価証券利息配当金)	(1,205)	(1,684)
役務取引等収益	974	1,034
その他業務収益	712	861
その他経常収益	1,468	1,380
経常費用	10,913	11,157
資金調達費用	964	911
(うち預金利息)	(953)	(891)
役務取引等費用	724	779
その他業務費用	263	—
営業経費	7,270	7,844
その他経常費用	1,689	1,621
経常利益	2,114	2,225
特別利益	—	—
特別損失	147	110
固定資産処分損	32	96
固定資産減損損失	115	14
税金等調整前当期純利益	1,966	2,114
法人税、住民税及び事業税	648	570
法人税等調整額	224	206
法人税等合計	872	777
少数株主損益調整前当期純利益	1,094	1,337
当期純利益	1,094	1,337

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,094	1,337
その他の包括利益	605	4,165
その他有価証券評価差額金	605	4,005
土地再評価差額金	—	149
退職給付に係る調整額	—	9
包括利益	1,699	5,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699	5,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	28,749	30,751
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
当期純利益			1,094	1,094
土地再評価差額金取崩額			75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,049	1,049
当期末残高	2,000	0	29,799	31,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,227	3,249	—	4,477	35,228
当期変動額					
剰余金の配当					△120
当期純利益					1,094
土地再評価差額金取崩額					75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	605	△75	57	588	588
当期変動額合計	605	△75	57	588	1,637
当期末残高	1,833	3,174	57	5,065	36,866

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800
会計方針の変更による 累積的影響額			171	171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	29,971	31,972
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
当期純利益			1,337	1,337
土地再評価差額金取崩額			6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,223	1,223
当期末残高	2,000	0	31,194	33,196

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による 累積的影響額					171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当期変動額					
剰余金の配当					△120
当期純利益					1,337
土地再評価差額金取崩額					6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,005	143	9	4,159	4,159
当期変動額合計	4,005	143	9	4,159	5,382
当期末残高	5,839	3,317	67	9,224	42,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,966	2,114
減価償却費	413	455
減損損失	115	14
貸倒引当金の増減(△)	323	△436
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	150	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△375	△178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	△167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	67	70
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△20	78
資金運用収益	△9,871	△10,107
資金調達費用	964	911
有価証券関係損益(△)	△1,589	△2,037
固定資産処分損益(△は益)	32	96
貸出金の純増(△)減	△8,564	△2,364
預金の純増減(△)	14,726	9,115
借入金の純増減(△)	9,213	4,745
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,206	3,745
資金運用による収入	10,155	10,120
資金調達による支出	△1,276	△1,070
その他	1,884	20
小計	15,178	15,256
法人税等の支払額	△782	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,395	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109,177	△131,448
有価証券の売却による収入	97,102	117,170
有価証券の償還による収入	1,996	2,219
有形固定資産の取得による支出	△705	△389
無形固定資産の取得による支出	△944	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,727	△13,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,548	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	12,038	14,586
現金及び現金同等物の期末残高	14,586	15,844

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末 2 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後

経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96 百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 該当ありません。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,985百万円、延滞債権額は9,276百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 103 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 86 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 12,452 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3,681 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,294 百万円

その他の資産 38 百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,181 百万円

借入金 21,136 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,101 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金 332 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 17,956 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 15,356 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,098 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,805 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 292 百万円

12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 77 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 9 百万円及び特定債務者支援引当金繰入額 150 百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

稼働資産

地域 静岡県
 主な用途 営業用店舗 1 物件
 種類 土地
 減損金額 14 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,766 百万円
組替調整額	<u>△2,037 百万円</u>
税効果調整前	5,728 百万円
税効果額	<u>△1,722 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,005 百万円</u>

土地再評価差額金

当期発生額	— 百万円
組替調整額	<u>— 百万円</u>
税効果調整前	— 百万円
税効果額	<u>149 百万円</u>

土地再評価差額金	149 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	30 百万円
組替調整額	△20 百万円
税効果調整前	10 百万円
税効果額	△0 百万円
退職給付に係る調整額	9 百万円
その他の包括利益合計	4,165 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日
合 計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,591 百万円
定期預け金他	△4,747 百万円
現金及び現金同等物	15,844 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討、

分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,278百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、平成26年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	20,591	20,591	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,408	1,455	47
その他有価証券	136,255	136,255	—
(3) 貸出金	453,916		
貸倒引当金（*1）	△4,789		
	449,127	454,684	5,556
資産計	607,383	612,988	5,604
(1) 預金	547,255	547,694	438
(2) 借入金	21,136	21,136	—
負債計	568,391	568,830	438

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,075
②組合出資金(*2)	80
合 計	1,155

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※ 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,927	1,000	—	—	—	—
有価証券	5,090	18,163	30,881	2,021	38,433	3,158
満期保有目的の債券	600	—	—	807	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,490	18,163	30,881	1,214	38,433	3,158
貸出金(※)	65,877	63,958	52,045	39,254	47,265	143,456
合計	84,896	83,122	82,927	41,276	85,698	146,614

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 11,750 百万円、期間の定めのないもの 30,306 百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	492,833	45,757	8,664	—	—	—
借入金	21,136	—	—	—	—	—
合計	513,969	45,757	8,664	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	1,408	1,455	47
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,408	1,455	47
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,408	1,455	47

3. その他有価証券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	20,653	13,968	6,684
	債券	83,544	82,792	751
	国債	54,992	54,456	535
	地方債	8,349	8,277	72
	社債	20,201	20,058	143
	その他	17,391	16,070	1,321
	小計	121,588	112,831	8,757
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,441	1,592	△151
	債券	11,075	11,095	△19
	国債	5,477	5,484	△7
	地方債	1,598	1,600	△1
	社債	4,000	4,010	△10
	その他	2,150	2,204	△54
	小計	14,667	14,892	△225
合計		136,255	127,723	8,531

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,075 百万円) 及びその他の証券 (同 80 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,795	1,110	9
債券	101,753	861	—
国債	101,753	861	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,034	75	—
合計	109,583	2,047	9

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50% 以上である場合は時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の 30% 以上 50% 未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 34.60%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 32.33%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.56%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 172 百万円減少(繰延税金負債は 27 百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は 259 百万円増加し、法人税等調整額は 147 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 149 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	1,767 円 52 銭
1 株当たりの当期純利益金額	55 円 71 銭

(重要な後発事象)

該当はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	23,079	20,591
現金	4,793	5,663
預け金	18,285	14,927
有価証券	118,745	138,551
国債	62,235	60,469
地方債	6,607	9,948
社債	18,580	24,202
株式	19,011	24,309
その他の証券	12,311	19,622
貸出金	451,552	453,916
割引手形	4,079	3,681
手形貸付	29,734	24,617
証書貸付	386,406	393,961
当座貸越	31,330	31,655
その他資産	1,063	1,056
未決済為替貸	29	—
前払費用	44	51
未収収益	410	398
その他の資産	578	605
有形固定資産	8,781	8,829
建物	1,800	1,866
土地	6,122	6,137
リース資産	181	136
建設仮勘定	12	78
その他の有形固定資産	665	610
無形固定資産	1,472	2,070
ソフトウェア	1,442	2,041
その他無形固定資産	29	29
前払年金費用	237	368
繰延税金資産	1,164	—
支払承諾見返	1,035	1,037
貸倒引当金	△5,223	△4,796
一般貸倒引当金	△914	△1,043
個別貸倒引当金	△4,308	△3,752
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	601,363	621,080

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
預金	538,935	548,109
当座預金	18,432	19,244
普通預金	176,236	189,572
貯蓄預金	2,108	2,131
通知預金	602	469
定期預金	333,944	329,191
定期積金	6,357	5,968
その他の預金	1,254	1,531
借入金	16,391	21,136
その他負債	4,076	3,678
未決済為替借	83	—
未払法人税等	274	217
未払費用	1,296	1,095
前受収益	354	325
給付補てん備金	4	2
リース債務	194	146
資産除去債務	15	15
その他の負債	1,853	1,875
賞与引当金	399	380
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	1,404	1,199
役員退職慰労引当金	537	608
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	408	486
特定債務者支援引当金	150	300
繰延税金負債	—	854
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,552
支払承諾	1,035	1,037
負債の部合計	565,119	579,418
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,235	30,503
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	27,235	28,503
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,108	22,908
繰越利益剰余金	1,376	1,845
株主資本合計	31,236	32,505
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	1,833	5,839
土地再評価差額金	3,174	3,317
評価・換算差額等合計	5,007	9,157
純資産の部合計	36,244	41,662
負債及び純資産の部合計	601,363	621,080

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
	経常収益	12,918		13,278
資金運用収益	9,859		10,096	
貸出金利息	8,649		8,405	
有価証券利息配当金	1,196		1,675	
コールローン利息	5		—	
預け金利息	8		16	
その他の受入利息	0		0	
役務取引等収益	881		940	
受入為替手数料	409		391	
その他の役務収益	471		548	
その他業務収益	712		861	
国債等債券売却益	712		861	
その他経常収益	1,465		1,379	
償却債権取立益	4		7	
株式等売却益	1,241		1,185	
その他の経常収益	219		186	
経常費用	10,984		11,211	
資金調達費用	964		911	
預金利息	953		891	
コールマネー利息	0		0	
借用金利息	11		19	
その他の支払利息	0		0	
役務取引等費用	850		921	
支払為替手数料	138		126	
その他の役務費用	712		795	
その他業務費用	263		—	
国債等債券売却損	263		—	
営業経費	7,242		7,817	
その他経常費用	1,662		1,560	
貸倒引当金繰入額	1,064		1,097	
株式等売却損	101		9	
その他の経常費用	496		453	
経常利益	1,934		2,067	
特別利益	—		—	
特別損失	147		110	
固定資産処分損	32		96	
固定資産減損損失	115		14	
税引前当期純利益	1,786		1,956	
法人税、住民税及び事業税	633		543	
法人税等調整額	195		202	
法人税等合計	829		746	
当期純利益	956		1,210	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	21,608	964	28,323	30,324
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							500	△500	—	—
当期純利益								956	956	956
土地再評価差額金取崩額								75	75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	412	912	912
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,227	3,249	4,477	34,801
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				956
土地再評価差額金取崩額				75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	605	△75	530	530
当期変動額合計	605	△75	530	1,442
当期末残高	1,833	3,174	5,007	36,244

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236
会計方針の変更による 累積的影響額								171	171	171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							800	△800	—	—
当期純利益								1,210	1,210	1,210
土地再評価差額金取崩額								6	6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	296	1,096	1,096
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による 累積的影響額				171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,833	3,174	5,007	36,416
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,210
土地再評価差額金取崩額				6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,005	143	4,149	4,149
当期変動額合計	4,005	143	4,149	5,245
当期末残高	5,839	3,317	9,157	41,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年
その他 5 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67

項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、前払年金費用が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は2,985百万円、延滞債権額は9,276百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は103百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は86百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,452百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,681百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	24,294 百万円
その他の資産	38 百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,181 百万円
借入金	21,136 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,101 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 331 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,956 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 15,356 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,098 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,798 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 77 百万円

13. 関係会社に対する金銭債権総額 該当ありません。

14. 関係会社に対する金銭債務総額 853 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	141 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	14 百万円

2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

稼働資産

地域	静岡県
主な用途	営業用店舗 1 物件
種類	土地
減損金額	14 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(関連当事者関係)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	子会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	123,557	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

2. 役員

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤 敏光	被所有 直接0.09%	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	225 9	役員に対 する長期 貸付金	77

(注) 役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

4. その他有価証券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,653	13,968	6,684
	債券	83,544	82,792	751
	国債	54,992	54,456	535
	地方債	8,349	8,277	72
	社債	20,201	20,058	143
	その他	17,391	16,070	1,321
	小計	121,588	112,831	8,757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,441	1,592	△151
	債券	11,075	11,095	△19
	国債	5,477	5,484	△7
	地方債	1,598	1,600	△1
	社債	4,000	4,010	△10
	その他	2,150	2,204	△54
	小計	14,667	14,892	△225
合計		136,255	127,723	8,531

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,075
その他	80
合計	1,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,795	1,110	9
債券	101,753	861	—
国債	101,753	861	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,034	75	—
合計	109,583	2,047	9

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	991 百万円
退職給付引当金	378 百万円
減価償却費	60 百万円
その他	<u>1,451 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,881 百万円
評価性引当額	<u>△811 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,070 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	107 百万円
その他	<u>2,817 百万円</u>
繰延税金負債合計	2,925 百万円
繰延税金資産の純額	<u>854 百万円</u>

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 34.60% から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 32.33% に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.56% となります。この税率変更により、繰延税金資産は 169 百万円減少(繰延税金負債は 22 百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は 259 百万円増加し、法人税等調整額は 147 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 149 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 1,735 円 92 銭

1 株当たりの当期純利益金額 50 円 41 銭

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では平成 27 年 5 月 13 取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成 27 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会及び定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

① 新任役員候補

(イ) 新任予定 取締役候補

あしかわ てつや
芦川 哲也 (現、営業推進部長)

かとう みつぎ
加藤 貢 (現、伊豆エリア長兼熱海支店長)

(ロ) 新任予定 監査役候補

該当ありません。

② 退任予定役員

(イ) 退任予定 取締役

ながいわ よしみ
長岩 好美

(ロ) 退任予定 監査役

該当ありません。

(2) 新任役員候補者略歴

新任取締役候補者略歴は別紙のとおりです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	芦川 哲也
生年月日	昭和 3 2 年 9 月 4 日 (5 7 歳)
学 歴	昭和 5 5 年 3 月 明治大学 卒業
職 歴	昭和 5 5 年 3 月 株式会社静岡相互銀行 (現静岡中央銀行) 入行
	平成 1 4 年 8 月 番田支店長
	平成 1 7 年 8 月 平塚支店長
	平成 2 0 年 6 月 香川支店長
	平成 2 2 年 6 月 横浜支店長
	平成 2 6 年 8 月 営業推進部長 現在に至る

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	加藤 貢
生年月日	昭和 3 4 年 9 月 1 5 日 (5 5 歳)
学 歴	昭和 5 9 年 3 月 国学院大学 卒業
職 歴	昭和 5 9 年 3 月 株式会社静岡相互銀行 (現静岡中央銀行) 入行
	平成 1 8 年 2 月 座間支店長
	平成 2 0 年 5 月 伊東支店長
	平成 2 3 年 8 月 吉原支店長
	平成 2 5 年 6 月 伊豆エリア長兼熱海支店長 現在に至る

7. 補足情報【平成 27 年 3 月期 決算説明資料】

I. 平成 26 年度 決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
業務粗利益	10,066	691	9,374
コア業務粗利益 (注1)	(9,204)	(279)	(8,925)
資金利益	9,185	290	8,894
役員取引等利益	18	△11	30
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	861 (861)	412 (412)	449 (449)
経費 (除く臨時処理分) (△)	7,692	616	7,075
人件費 (△)	4,015	24	3,990
物件費 (△)	3,154	357	2,796
税金 (△)	522	233	289
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,373	75	2,298
コア業務純益 (注3)	1,512	△336	1,849
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	128	321	△192
業務純益	2,244	△245	2,490
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	861	412	449
臨時損益	△177	378	△556
②不良債権処理額 (△)	1,196	△210	1,406
個別貸倒引当金繰入額 (△)	968	△288	1,256
偶発損失引当金繰入額 (△)	78	78	—
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	150	—	150
償却債権取立益	7	3	4
株式等関係損益 (3 勘定戻)	1,175	35	1,140
その他臨時損益	△164	129	△294
退職給付費用 (△)	△20	△38	18
経常利益	2,067	133	1,934
特別損益	△110	37	△147
固定資産処分損益	△96	△63	△32
固定資産減損損失 (△)	14	△101	115
税引前当期純利益	1,956	170	1,786
法人税、住民税及び事業税 (△)	543	△89	633
法人税等調整額 (△)	202	7	195
当期純利益	1,210	253	956
与信費用 (① + ②)	1,325	110	1,214
コア業務粗利益 OHR (注4)	83.5%	4.3%	79.2%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
連結 経常利益	2,225	110	2,114
連結 当期純利益	1,337	243	1,094

(2) 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
(1) 業務純益	2,244	△245	2,490
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,373	75	2,298
(3) コア業務純益	1,512	△336	1,849

(3) 利鞘 (単体)

(単位：%)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△0.03	1.73
(イ) 貸出金利回	1.88	△0.07	1.95
(ロ) 有価証券利回	1.31	0.24	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.53	0.05	1.48
(イ) 預金等利回	0.16	△0.01	0.17
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.08	0.25

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	861	412	449
売却益	861	148	712
償還益	—	—	—
売却損	—	△263	263
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	1,175	35	1,140
売却益	1,185	△55	1,241
売却損	9	△91	101
償却	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,531	8,757	225	2,802	3,829	1,026
株式	6,532	6,684	151	2,567	3,307	739
債券	731	751	19	127	237	110
その他	1,267	1,321	54	107	284	176
合計	8,531	8,757	225	2,802	3,829	1,026
株式	6,532	6,684	151	2,567	3,307	739
債券	731	751	19	127	237	110
その他	1,267	1,321	54	107	284	176

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	47	47	—	44	44	—
その他有価証券	8,531	8,757	225	2,802	3,829	1,026
株式	6,532	6,684	151	2,567	3,307	739
債券	731	751	19	127	237	110
その他	1,267	1,321	54	107	284	176
合計	8,579	8,804	225	2,847	3,873	1,026
株式	6,532	6,684	151	2,567	3,307	739
債券	779	799	19	172	282	110
その他	1,267	1,321	54	107	284	176

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(6) 自己資本比率【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.46%	△0.07%	10.53%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,461	1,174	34,287
(3) コア資本に係る調整項目の額	357	357	—
(4) 自己資本 (2) — (3)	35,104	817	34,287
(5) リスクアセット	335,533	10,217	325,316

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(連結)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末
		26 年 3 月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.66%	△0.06%	10.72%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,190	1,273	34,917
(3) コア資本に係る調整項目の額	394	394	—
(4) 自己資本 (2) — (3)	35,795	878	34,917
(5) リスクアセット	335,608	10,016	325,592

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
		26 年 3 月期比	
業務純益ベース	6.06	△0.82	6.88
当期純利益ベース	3.26	0.62	2.64

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	12,452	△1,504	△1,311	13,957	13,763
破綻先債権	2,985	△1,601	△681	4,587	3,667
延滞債権	9,276	207	△729	9,069	10,006
3ヵ月以上延滞債権	103	△163	47	267	55
貸出条件緩和債権	86	52	52	33	34

貸出金残高(末残)	453,916	2,364	4,179	451,552	449,737
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	2.74	△0.35	△0.32	3.09	3.06
破綻先債権	0.65	△0.36	△0.16	1.01	0.81
延滞債権	2.04	0.04	△0.18	2.00	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.02	△0.03	0.01	0.05	0.01
貸出条件緩和債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	27年9月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	12,452	△1,504	△1,311	13,957	13,763
破綻先債権	2,985	△1,601	△681	4,587	3,667
延滞債権	9,276	207	△729	9,069	10,006
3ヵ月以上延滞債権	103	△163	47	267	55
貸出条件緩和債権	86	52	52	33	34

貸出金残高(末残)	453,916	2,364	4,179	451,552	449,737
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	2.74	△0.35	△0.32	3.09	3.32
破綻先債権	0.65	△0.36	△0.16	1.01	0.99
延滞債権	2.04	0.04	△0.18	2.00	2.27
3ヵ月以上延滞債権	0.02	△0.03	0.01	0.05	0.04
貸出条件緩和債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
	26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
貸倒引当金	4,796	△426	△786	5,223
一般貸倒引当金	1,043	128	118	914
個別貸倒引当金	3,752	△555	△904	4,308

(連結)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
	26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
貸倒引当金	5,239	△436	△859	5,675
一般貸倒引当金	1,068	87	59	980
個別貸倒引当金	4,170	△524	△918	4,695

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
	26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	12,452	△1,504	△1,311	13,957
担保・保証等による保全額 (B)	8,243	△1,130	△389	9,373
貸倒引当金 (C)	3,759	△524	△884	4,283
引当率 (C) / (A)	30.19%	△0.50%	△3.55%	30.69%
保全率 (B+C) / (A)	96.39%	△1.46%	△0.07%	97.85%

(連結)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
	26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	12,452	△1,504	△1,311	13,957
担保・保証等による保全額 (B)	8,243	△1,130	△389	9,373
貸倒引当金 (C)	3,759	△524	△884	4,283
引当率 (C) / (A)	30.19%	△0.50%	△3.55%	30.69%
保全率 (B+C) / (A)	96.39%	△1.46%	△0.07%	97.85%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

〔 開示債権額 〕	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	12,547	△1,487	△1,275	14,035	13,822
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,465	△2,166	△1,533	6,632	5,998
危険債権	7,891	790	158	7,100	7,733
要管理債権	191	△111	100	302	90
総与信残高 (末残)	455,248	2,338	4,153	452,910	451,095

(単位：%)

〔 総与信に占める割合 〕	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	2.75	△0.34	△0.31	3.09	3.06
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.98	△0.48	△0.34	1.46	1.32
危険債権	1.73	0.17	0.02	1.56	1.71
要管理債権	0.04	△0.02	0.02	0.06	0.02

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
金融再生法開示債権 (A)	12,547	△1,487	△1,275	14,035	13,822
保全額 (B)	12,072	△1,655	△1,260	13,728	13,333
担保・保証等による保全額	8,311	△1,111	△367	9,423	8,679
貸倒引当金	3,760	△544	△892	4,305	4,653
保全率 (B) / (A)	96.21%	△1.60%	△0.24%	97.81%	96.45%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 27 年 3 月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,989 (2,451)	2,836	152	— (8)	— (2,443)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 4,465	1,743	2,721	100%	破綻先 債権	2,985
実質破綻先 1,476 (269)	1,077	399	— (13)	— (256)					危険債権 7,891	6,418
破綻懸念先 7,891 (1,023)	6,028	1,412	449 (1,023)	—	要管理債権 191	150	15	86.47%		
要 注 意 先	要管理先 207	55	151	— —					小計 12,547	8,311
	要管理先 以外の 要 注 意 先 95,648	46,035	49,612	— —	正 常 債 権 442,701	合計 455,248	合計 12,452	合計		
正常先 347,036	347,036	—	—	—				合計 455,248		
合計 455,248 (3,745)	403,071	51,728	449 (1,045)	— (2,699)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
国 内	453,916	2,364	4,179	451,552	449,737
製造業	54,292	173	1,563	54,119	52,729
農業・林業	156	△48	△11	204	167
漁業	26	0	1	25	25
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△2	△1	16	15
建設業	34,224	△4,230	△1,558	38,455	35,783
電気・ガス・熱供給・水道業	663	△2	7	666	656
情報通信業	1,019	414	339	604	679
運輸業、郵便業	8,786	△308	△271	9,095	9,057
卸売業	18,632	2,179	2,125	16,452	16,507
小売業	17,977	△2,504	△914	20,482	18,891
金融・保険業	9,233	3,667	2,459	5,566	6,773
不動産業	13,926	△3,863	△2,274	17,789	16,200
不動産賃貸管理業	22,161	1,101	915	21,059	21,245
物品賃貸業	3,661	△252	△198	3,914	3,860
学術研究、専門・技術サービス業	1,568	△128	△21	1,697	1,590
宿泊業	8,641	278	525	8,363	8,116
飲食業	4,952	12	△47	4,939	4,999
生活関連サービス業、娯楽業	4,037	△768	△1,037	4,805	5,075
教育、学習支援業	1,417	154	78	1,263	1,339
医療・福祉	30,466	1,710	1,286	28,755	29,179
その他のサービス	9,128	△2,757	△2,354	11,885	11,482
地方公共団体	1,975	△24	△12	2,000	1,987
個人による貸家業	63,615	388	△480	63,227	64,096
その他	143,336	7,176	4,060	136,160	139,276

② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
消費者ローン残高	135,731	6,396	2,678	129,334	133,052
うち 住宅ローン残高	135,161	6,375	2,674	128,786	132,486
うち その他ローン残高	569	21	3	548	565

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位：百万円)

	27 年 3 月末			26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
中小企業等向け貸出金	417,904	△149	74	418,054	417,829
中小企業等向け貸出金比率	92.06%	△0.52%	△0.84%	92.58%	92.90%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位 : 百万円)

	27 年 3 月末		26 年 3 月末	26 年 9 月末
		26 年 3 月末比		
預 金 (末 残)	548,109	9,173	△4,089	538,935
うち 個人預金	406,425	△782	△4,007	407,207
うち 法人預金	141,684	9,956	△82	131,727
預 金 (平 残)	542,776	12,730	2,011	530,046

貸 出 金 (末 残)	453,916	2,364	4,179	451,552	449,737
貸 出 金 (平 残)	445,384	2,286	780	443,097	444,603

以 上